

平成22年度実施施策に係るモニタリング

(文部科学省22-7-3)

施策目標	地域における科学技術の振興					
施策の概要	優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官共同研究等を実施し、産学官の網の目のようなネットワークの構築により、イノベーションを持続的に創出するクラスターの形成を図る。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	世界中からヒト・モノ・カネを惹きつける、世界レベルの地域クラスターを育成することにより、地域イノベーションシステムの構築や活力ある地域づくりに貢献し、我が国の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力強化を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		-年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価において、a以上の評価を受けた地域の割合(平成22年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)	-	3/3	6/9	3/3	半数以上
	地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価において、s評価を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価はs、a、b、cの4段階)	-	無(0/3)	有(1/9)	有(1/3)	有
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	
	達成目標(2)	大学等の「知」を活用して新技術シーズを創出し自立的・継続的な産学官連携基盤を構築することにより研究開発型の地域産業の育成を図り、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成する。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		-年度	20年度	21年度	22年度	毎年度
	都市エリア産学官連携促進事業実施地域のうち、事後評価(10地域で実施)において、a以上(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が2.5以上)の評価を受けた地域の割合(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)	-	7/9	8/9	7/10	半数以上
都市エリア産学官連携促進事業実施地域のうち、事後評価(10地域で実施)において、s評価(一般型においては項目別評価結果の平均値が、発展型においては総合評価結果が3.5以上)を受けた地域の有無(平成22年度評価実施分、評価は4、3、2、1の4段階)	-	有(1/9)	有(1/9)	有(1/10)	有	
年度ごとの目標値	-	-	-	-		
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況 (千円)	当初予算	13,554,442 <106,657,062>	12,064,550 <102,760,249>	(20,884,332) <<164,293,723>>	(23,246,188) <<191,023,172>>
		補正予算	0 <28,451,488>	0 <0>	0 <<110,000>>	
		繰越し等	0 <△27,571,219>	0 <27,327,209>		
		合計	13,554,442 <107,537,331>	12,064,550 <130,087,458>		
	執行額(千円)		13,535,714 <107,458,550>	12,024,834 <127,930,541>		
備考		政策評価体系の変更に伴い、当該施策目標は平成23年度より「イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興」に移行しているため、施策の予算額・執行額等のうち23年度・24年度の当初予算等は施策目標「イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興」の数値をカッコ書きで入力している。				

	名称	年月日	関係部分(抜粋)
施策に関する 内閣の重要政策	第3期科学技術基本計画	平成18年3月28日	第3章 2.(4) 地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるため、国として積極的に推進する。
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～	平成22年6月18日	第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (5)科学・技術・情報通信立国戦略 ～「知恵」と「人材」のあふれる国・日本～ 産学連携など大学・研究機関における研究成果から地域の活性化につなげる取組を進める。
	総合科学技術会議「科学技術に関する基本政策について」に対する答申	平成22年12月24日	II.4.(2)③ 地域レベルでの様々な問題解決に向けた取組を促し、これを国全体、さらにはグローバルに展開して、我が国の持続的な成長につなげていくためには、それぞれの地域が持つ多様性、独自性、独創性を積極的に活用していく必要がある。地方の財政状況が厳しい中、それぞれの地域で科学技術の振興が必ずしも定着していない状況にあることから、地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを構築する。
有識者会議での指摘事項			
指標に用いたデータ・資料等	平成22年度 地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)中間評価に関する調査 報告書 (作成:文部科学省委託)(作成又は公表時期:平成23年3月) (基準時点又は対象期間:平成20～22年度の3年間) (所在:文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303461.htm)) 平成22年度 都市エリア産学官連携促進事業の事後評価に関する調査(平成21年度終了地域) 報告書 (作成:文部科学省委託)(作成又は公表時期:平成23年3月) (基準時点又は対象期間:平成19～21年度の3年間) (所在:文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/03/1303479.htm))		
主管課(課長名)	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課 (池田 貴城)		
関係局課(課長名)			